

富山市臨時市長記者会見（令和3年7月12日）

■冒頭

市長

皆さん、こんにちは。

今日は臨時の記者会見ということで、報道各位にはお忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。

まず先日、熱海市で発生した土石流災害において、お亡くなりになられた方々にお悔やみを申し上げます。さらに被災された方々にはお見舞いを申し上げます。行方不明の方々が一刻も早く見つかっていただければと思っている次第であります。

さらに、九州や中国、山陰地方をはじめとして、多くの方々が今なお豪雨災害に苦しんでおられる実情でありますので、こうした災害の危険が一刻も早く去ってほしいと願うばかりであります。

また昨日、本市において土砂災害警戒情報、大雨警報、洪水警報が発表されたことに伴って、報道各位には市民に対して適宜、注意喚起をしていただき、ありがとうございました。

こうした素早い注意喚起、情報提供は、住民が避難行動を取る上で非常に大事ですので、今後ともよろしくお願い申し上げたいと思います。

それでは、本日の説明を始めさせていただきます。

■令和4年度富山市の重点事業について

市長

このたび、令和4年度予算編成に向けて、富山市の重点事業に関する国及び県への要望をとりまとめましたので、ご報告します。

このことについては、先日、知事と県議会議長へ要望を行ってきました。

今回は全体で57件の事業があり、新規事業が6件、継続事業が51件です。本日は新規事業の6件についてご説明します。

まず1つ目は、少人数学級の実現に向けた教職員定数の拡充についてであります。

本市の小・中学校では、いじめや不登校など、複雑化・多様化する生徒指導上の問題への対応や、年々増加する特別な支援を要する児童・生徒や外国人児童・生徒への対応など、一人ひとりの子どもの実態に合わせた、きめ細かな指導の充実に取り組んでおります。

政府においては、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」、いわゆる「義務教育標準法」を改正し、令和3年度から小学校1学級当たりの上限人数を引き下げ、令和7年度までの5年間で、順次6年生まで35人学級を実施することとされております。

また、県においては、国に先駆けて、小学校の全学年を段階的に35人学級とする方針を示されました。これらのことにより、個別指導や少人数による指導の充実、教員の多忙化解消の一助となることが大変期待されるわけであります。

このことから、少人数学級の着実な実現に向け、国や県による教職員定数の拡充をお願いするものです。

2つ目は、市立小・中学校の再編に向けた支援の拡充についてです。

全国的な傾向と同様、本市においても児童・生徒数の減少に伴う学校の小規模化が進んでおります。

国においては、これまで「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の策定や、統合校及び小規模校の支援のための教員定数の加配、学校統合に伴う公立学校施設整備の国庫補助措置など、自治体へのさまざまな支援がなされてきたところであります。

本市でも国の取組みに合わせて、令和2年度に「市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」を策定し、学校再編に向けた取組みを鋭意進めております。

今後、学校の更なる小規模化や極めて厳しい財政状況が続く中、子どもたちの学びを保障するための教育環境の充実や、財政的にも持続可能な学校運営が求められており、着実に学校再編を進めていくため、財政支援を

お願いするものであります。

3 つ目は、スマート水産業の推進についてであります。

私の公約の中でも、スマートシティの実現を大きく掲げているところがあります。

本市の水産業は、就業人口が減少するとともに高齢化が非常に進んでおります。このまま行くと、近い将来、担い手不足に陥ることが懸念されております。

このような中、AI や ICT、ロボット技術など最先端のテクノロジーを利用するスマート水産業は適切な資源評価や管理を促進するとともに、生産活動の省力化や操業の効率化により、水産業の生産性の向上が見込まれるものであります。

本市では、ホタルイカ定置網漁において、最新式の魚群探知機や ICT ブイ等のスマート水産業機器を導入し、効率的な漁を行うことで漁獲量の増加を目指すとともに、その優位性について普及啓発活動を行い、新たな担い手の確保に努めてまいりたいと考えております。

このことから、スマート水産業の実証や今後の普及展開に向けた支援についてお願いするものであります。

4 つ目は、卸売市場整備のリース方式に対する財政支援の拡充についてです。

本市の公設地方卸売市場は、昭和 47 年度に建築された主体建物の老朽化が著しく、耐震基準も満たしていないことから、引き続き、新鮮で安全な食の流通を支えるインフラとしての役割を果たすため、現在地での再整備事業に取り組んでおります。

この再整備事業では、PPP 手法を活用し、民間事業者が整備、所有する市場施設を、市が 30 年間にわたって賃借することとしていますが、現在、このような整備手法に対しては、国の交付金制度の対象となっていないところがあります。

このことから、卸売市場整備のリース方式に対する財政的支援措置の拡充についてお願いするものです。

5つ目は、中島本郷立体の整備促進についてであります。

国道8号は、人の交流や物流を支える本県、本市にとっての大動脈であり、県や市の社会経済活動などに必要不可欠な高規格道路という位置付けになっております。

しかしながら、田尻、金山新交差点などでは慢性的な交通渋滞が発生しており、これらを解消するためには、早期整備が必要不可欠であり、中島本郷立体の整備促進についてお願いするものであります。

6つ目は、道路の除排雪に対する支援についてであります。

本市では、令和3年1月に35年ぶりの大雪に見舞われ、128cmの積雪を記録しました。この大雪の影響により、多くの道路で車が立ち往生したり、放置されるなどの事情によって、大規模な渋滞が長時間にわたって発生しました。物流が停滞したほか、路線バスや鉄道などの公共交通が運休し、学校も休校となるなど、市民生活に大きな影響を及ぼしました。

今回の大雪では、短期間に集中的に降雪があったことから、通常を除雪作業に加え、圧雪処理や排雪作業を行う必要がありました。そのため、例年をはるかに上回る費用が嵩み、財政面においても大きな負担が発生したところであります。

今後も雪対策に万全を期し、安全で安心な市民生活を確保し、まちを守るため、除排雪や消雪設備など、雪対策に係る財政支援の拡充についてお願いをしたところでございます。

令和4年度富山市重点事業の説明については以上です。

【当日追加報告】

市長

続きまして、追加で報告をさせていただきます。

先般（7月8日）、富山市医師会の舟坂会長が見えられたときに、教職員や

教育現場の関係者、保育関係者あるいは、本市役所で窓口業務に従事する職員に対して新型コロナウイルスワクチン接種への協力をしますよという有難い申し出をいただいたところであります。

本日はこのことに対する本市の対応について申し上げたいと思います。

本市においても、かねてから教職員や保育士等へのワクチン接種について実施を検討していたところでありますが、この度、市医師会からのワクチン接種への協力が可能であるという申し出を受け、調理員等を含む市立の幼稚園、小・中学校の教職員や、市立・私立双方の保育所、認定こども園の保育士等を対象に接種をお願いすることといたしました。

接種をお願いする人数につきましては、今の段階で教職員が約 2,500 人、保育士や調理員など保育施設等の職員で約 600 人を予定しております。

具体的な接種日程につきましては、7月15日（木）から保育士や調理員など保育施設等の職員約 600 人を対象に、7月26日（月）から教職員約 500 人を対象に、いずれも富山西総合病院において接種を予定しているところであります。

また、7月27日（火）からは、市医師会健康管理センターにおいて、教職員約 600 人、7月31日（土）からは、市・医師会急患センターにおいて教職員約 1,400 人を対象に接種していただくこととしております。

こうしたご協力がありまして、本市の教育・保育環境の安全・安心が守られること、そうした安全・安心が高まることは、子どもを預けられる保護者の皆さんにとっても、お子さんにとっても非常に喜ばしいこととあります。

今回のワクチン接種の前向きな申し出に対しまして、改めてこの場で感謝を申し上げる次第であります。

なお、市医師会からは、先ほど申しましたとおり、本市の窓口職員に対しても優先的にワクチン接種すべきではないかという有難い申し出をいただきました。

ワクチンの供給状況を見ながら、なるべく早い時期に接種を実施できればということで、庁内で議論を進めているところです。いずれにしても、大変

有難いことだと思っております。
私からの報告は以上であります。

■ 質疑応答

記者

今ほどのワクチン接種に関する報告について、窓口業務に当たる市職員に対してもワクチン供給の目途が立ち次第、優先接種を行うということによろしいでしょうか。

市長

今ほど申し上げた教職員や保育関係職員のその次ということではありませんが、それくらいのレベルで市内で協議をしているところであります。
ワクチン供給の目途が立たないとはっきりしたことは言えませんが、優先順位としては高めに議論をしているところです。

記者

昨日時点における高齢者の1回目のワクチン接種率が65.8%とお聞きしているのですが、3週間後の2回目接種というスパンで考えると、当初掲げておられた7割というところに近い数字まで来るのかなと思います。
この点について、7月末の約7割という想定で高齢者の接種完了ということが果たせるということによろしいのでしょうか。

市長

今の状況で接種を続けると7月末に（高齢者の接種率）70%をクリアできると思っております。
ただ、ご存知のように8割近くの申し出があるということをお聞きしておりますので、（高齢者への接種完了が）8月にずれ込むという現実もあると認識しております。

記者

現実としては、高齢者全体のうち、約 8 割の方が接種を希望されるということになるのでしょうか。

市長

確定はしておりませんが、(本市の高齢者全体の) 8 割ぐらいは接種の希望があると見ております。

記者

つまり、高齢者全体の約 7 割の希望者であれば 7 月末に完了となるけれども、少し 8 月にずれ込むのかなということですね。

市長

そうですね。現状では、希望者全員の接種を終えるのは、8 月にずれ込むのではないかと考えております。

=====

記者

今ほどの教職員等へのワクチン優先接種について、富山西総合病院での接種については元々検討しておられたのか、それとも今回の市医師会の申し出を受けての対応ということなのでしょうか。

市長

ご存知のように富山西総合病院も富山市医師会の一員でありますので、市医師会の 1 つの医療機関として情報交換しておられたと思いますし、我々もそういう認識であります。

一方で、富山西総合病院は非常にフットワークが軽く、各地域の公民館において自治会と協力して先進的に接種をしていただくなど、独自のスピード感あふれる接種対応をされていますので、そういうことに関しては有難いなと考えております。

市の認識としては、市医師会の一員である富山西総合病院ということで考えております。

記者

今回の優先接種の実施によって、どのような効果を期待されるのか、改めてお聞かせください。

市長

学校の教職員や教育現場に直接関わる職員が新型コロナウイルスに感染するという事態が発生しますと、まず授業が出来なくなるということ、授業が出来ないということは適切な時期に適切な教育が児童・生徒に提供出来ないということになりますので、教育機関の停止と言いますか、経済活動と同等の、大変大きな影響を社会に及ぼすと考えております。

そうしたことから、学校現場の安全・安心を確保すること、そして、学校教育が滞ることのないように進めるという意味で大変大事なことだと思っています。

記者

国からのワクチン供給に関して、9月以降の見込みをお聞かせください。

市長

今のところ、正確な情報が何も入っていないので、前回（の定例記者会見で）申し上げたとおり、県や周辺市町村と情報交換しながら、国に早期の情報提供を求めているところであります。

記者

ワクチン供給について、国に早期の情報提供を求めているということですが、ワクチン接種予約の再開の目途はまだ立っていないという認識でよろしいでしょうか。

市長

今おっしゃったとおり、(9月以降の)ワクチン接種の予約は一時停止していますので、(ワクチン供給の)目途が立たないと予約の再開は出来ないと考えております。

(予約再開の)日を決めてしまった後で、やはり(ワクチンが)来ないからキャンセルして延ばしてほしいということは絶対に言えませんので、ワクチンが確保できた時点で、あるいは確保の確約が取れた時点で庁内協議を進め、予約を再開するという手順だと思います。

※発言内容を一部整理して掲載しています。・・・富山市広報課